数値流体解析による橋梁の渦励振応答振幅評価

伊藤 靖晃

(技術研究所)

Evaluation of Vortex-Induced Vibration Amplitude of a Bridge Girder using Large Eddy Simulation

Yasuaki Ito

近年の計算機能力の向上に伴い、長大橋の耐風設計における数値流体解析の利用に向けた検討が進められている。本研究では、強制加振法を用いて箱桁橋梁断面に作用する非定常空気力を Large Eddy Simulation (LES)で評価し、非定常空気力係数の風速および振幅依存性を用いて、渦励振の応答振幅評価を行った。渦励振発現風速域では、非定常空気力係数に明確な振幅依存性が確認され、渦励振の発現風速域を適切に評価できることが確認された。また、強制加振法では比較的短い評価時間で非定常空気力係数を安定的に算出でき、自由振動法と比較して計算コストの低減が期待できる。

Recent development of High Performance Computing enables Computer Aided Engineering in many engineering field. The application of Computational Fluid Dynamics (CFD) in the wind resistant design of long-span bridges is now being investigated. The unsteady aerodynamic forces on the oscillating bridge section are evaluated using Large Eddy Simulation in the present study, and the vortex-induced vibration amplitudes are estimated from the dependency of flutter derivatives on oscillating amplitudes and wind speeds. The onset wind speed range of vortex-induced vibration can be evaluated appropriately. The application of forced vibration method on vortex-induced vibration amplitude evaluation in CFD enables to reduce computational cost compared to the free vibration method.

1. はじめに

近年の計算機能力の向上により、様々な工学分 野において CAE (Computer Aided Engineering) が利用されるようになってきた。数値流体解析 (CFD)は、流れの可視化による現象理解など、実測 や風洞実験の補助的な位置づけで用いられること が多かったが、近年では飛行機や自動車をはじめ とする様々な工業製品の空気力評価などに用いら れるようになってきた。

建設分野でも、建築物荷重指針・同解説(2015)¹⁾ において、風力係数、風圧係数は「適切になされた 風洞実験や数値流体計算等によって定める」と規 定され、数値流体解析が風洞実験と同等の風荷重 評価手法として扱われるようになった。また、平成 27-28 年度の建築基準整備促進事業において、

「S18. 風圧力、耐風設計等の基準への数値流体計 算の導入に関する検討」²⁾が推進され、建築物の耐 風設計への CFD の利用に向けた検討が行われた。 さらに、建築物荷重指針を活かす設計資料 2-建築 物の風応答・風荷重評価/CFD 適用ガイド-³⁾で は、建築物の風荷重を数値流体解析で評価を行う ための、具体的な解析手法や解析条件が示された。

このように、建設分野においても、数値流体解析 を耐風設計に用いるための検討が進められている。 ただし、これらの検討は主として空気力の評価を 対象としたものである。吊り橋や斜張橋などの長 大橋においても、耐風設計は重要な設計プロセス の1つであるが、長大橋の耐風設計では空気力に よる耐力の照査のみでなく、渦励振やフラッター などの空力振動の照査が極めて重要な検討項目で ある。長大橋の空力振動は、自身の変形に伴う流れ 場の変化により振動が助長される自励的な要素を 有するため、静止した桁断面を対象とした空気力 の評価結果から解析的に振動振幅を算出すること はできない。このため、長大橋の耐風設計を対象と した数値流体解析では、構造物の振動を考慮する 必要があり、空気力の評価を対象とした建築物の 耐風設計で用いられる数値流体解析とは異なる点 を有する。そこで、土木学会構造工学委員会におい て 2018 年 2 月に「橋梁の耐風設計における数値 流体解析の適用に関する検討小委員会」が設立さ

れ、長大橋の耐風設計における数値流体解析の利 用に向けた検討が進められている⁴⁾。

既往の研究においても、数値流体解析を用いた 空力振動の評価に向けた検討が行われてきた。嶋 田・石原⁵は、*B/D*=2.0 矩形柱などの Bluff な形状 を対象として、URANS (Unsteady Reynolds Averaged Navier-Stokes)を用いて空力不安定振 動の評価を行い、発現風速および応答振幅を定量 的に精度良く予測することが可能であることを示 した。また、Šarkić et al.⁶は箱桁断面を対象に URANS を用いて調和振動する橋桁に作用する非 定常空気力係数を算出し、フラッター解析などに 用いられる非定常空気力係数の評価を行った。ね じれ速度同相項である A2*など一部の非定常空気 力係数に有意な差異は残るものの、風洞実験と概 ね同等の結果が得られることを示した。さらに、伊 藤・Graham⁷⁾は Šarkić et al.の研究で用いられた 箱桁断面を対象に LES (Large Eddy Simulation) を用いて非定常空気力係数を算出し、風洞実験と 同等の精度で非定常空気力係数が算出可能である ことを示した。

このように、既往の研究において、数値流体解析 は空力振動や非定常空気力係数を適切に評価する ことが可能であることが示されている。ただし、高 欄を有する橋桁に生じる渦励振のように、非定常 な空力振動の応答振幅を、自由振動法を用いて LES で解析する必要がある場合には、計算負荷が 極めて大きい。これは、渦励振の励振力および減衰 力が小さく、振動振幅の収束までに極めて長い評 価時間が必要であるためである。一方、伊藤・ Graham の研究で示されたように、調和振動する 橋桁に作用する非定常空気力から算出される非定 常空気力係数は、加振周期の15倍程度の比較的短 い評価時間を用いて算出することができる。また、 非定常空気力の空力減衰項から、振動の励起また は減衰を判断することが可能であり、非定常空気 力係数が振幅依存性を有する場合には、渦励振の 応答振幅評価に利用することが可能である。



そこで本研究では、渦励振の応答振幅評価の計 算負荷低減を目的として、強制加振法を用いた LESにより非定常空気力係数を算出し、非定常空 気力係数の風速・振幅依存性を用いて渦励振の応 答振幅評価を行うことを試みる。

2. 実験および解析手法

2.1 実験手法

本研究では、図-1に示す地覆付きの箱桁橋梁 断面の鉛直たわみ1自由度の渦励振を対象として、 数値流体解析による応答振幅の評価を試みる。図 -1に示した箱桁橋梁断面は、Šarkić et al.の研究 で用いられた箱桁橋梁断面に、渦励振を励起する ため地覆を付加したものである。調和振動する箱 桁橋梁断面に作用する非定常空気力を数値流体解 析により算出し、非定常空気力係数の評価を行う。 さらに、非定常空気力係数の風速・振幅依存性を用 いて、渦励振の応答振幅評価を試みる。

まず、数値流体解析による評価結果の妥当性を 検証するため、清水建設技術研究所に設置された 幅 1.1m、高さ 0.9m の回流式風洞を用いて鉛直た わみ1自由度の自由振動実験を行い、応答振幅の 評価を行った。実験模型は高さ 30mm、幅 165mm、 長さ 1,000mm であり、図-2 に示すとおり鉛直た わみ1自由度で風洞内にバネ支持した。振動系の 単位長さあたりの質量mは2.016kg/m、固有振動数 は3.104Hzである。実験気流は一様流であり、1.0% 程度の乱れ強度を有するものの、明石海峡大橋風 洞試験要領(1990)・同解説 8)の基準を満足する気流 である。渦励振の応答振幅は、一般に構造減衰パラ メータ(スクルートン数)の影響を受けるため、構 造減衰の評価が重要となる 9。本研究では構造減衰 の振幅依存性についても考慮するため、無風時の 減衰波形から振幅と構造減衰(対数減衰率)の関係 を評価した。4波の減衰波形から算出した振幅と対 数減衰率の関係を図-3に示す。いずれの減衰波形 から算出された結果も概ね同等の結果であり、振 幅が大きくなるほど対数減衰率が大きくなる傾向 が確認された。 $\eta = 3.0$ mm ($\eta/D = 0.10$)における対 数減衰率δは 0.0065 であり、このときのスクルー トン数 $Sc = 2m\delta/(\rho B^2)$ は 0.80 である。ここで、 η は鉛直たわみ変位、Dは桁高、Bは幅員、pは空気密 度である。



(a) 風洞内の状況



(b)風洞外部の支持状況図-2 模型の設置状況



図-3 振幅と対数減衰率の関係

2.2 解析手法

2.2.1 解析理論

本研究では、強制加振時に橋桁に作用する非定常 空気力を数値流体解析により算出し、非定常空気力 係数の風速および振幅依存性を用いて、渦励振応答 振幅の評価を行う。ここでは、時間も含めた 4 次元 の座標(x,y,z,d) (tは時間)に対して座標変換を行い、 時間に対して固定された一般座標(ξ, η, ζ, τ) (τ は座 標変換後の時間)の問題として取り扱う ^{10), 11)}。この 一般座標系における非圧縮性 Navier-Stokes 方程式 は次式で表される。

$$\frac{\partial J u_i}{\partial \tau} + \frac{\partial [J(U^k - U_g^k) u_i]}{\partial \xi^k} + \frac{\partial \xi^k}{\partial x_i} \frac{\partial P}{\partial \xi^k} - \frac{1}{Re} \frac{\partial}{\partial \xi^k} \left(J \frac{\partial \xi^k}{\partial x_m} \frac{\partial \xi^l}{\partial x_m} \frac{\partial u_i}{\partial \xi^l} \right) = u_i \left(\frac{\partial J}{\partial t} + \frac{\partial J U_g^k}{\partial \xi^k} \right)$$
(1)

また、連続式は Geometric Conservation Law¹²⁾を用 いて次式で表される。

$$\frac{\partial J}{\partial \tau} + \frac{\partial J \left(U^k - U_g^k \right)}{\partial \xi^k} = 0$$
 (2)

ここで、 u_i は流速のi ($i = 1 \sim 3$)成分、 U^k は反変流速 のk ($k = 1 \sim 3$)成分、 U_g^k は格子の反変速度のk ($k = 1 \sim 3$)成分、 x_i はデカルト座標のi ($i = 1 \sim 3$)成分 ($x_1 = x, x_2 = y, x_3 = z$)、 ξ^k は一般座標のk ($k = 1 \sim 3$)成 分($\xi^1 = \xi, \xi^2 = \eta, \xi^3 = \zeta$)、 $P = p/\rho$ (ただし、pは圧 力)、Reはレイノルズ数である。また、Jは座標変換 のヤコビアンであり、次式で表される。

$$J = \frac{\partial(x, y, z)}{\partial(\xi, \eta, \zeta)}$$
(3)

時間発展には fractional step 法 ¹³⁾を用い、対流項 には 2 次精度の Adams-Bashforth 法、粘性項には 2 次精度の Crank-Nicolson 法を用いた。対流項を除く 全ての差分は 2 次精度中心差分とし、対流項は森西 の手法 ^{14,15)}を一般座標系に拡張して離散化を行った。 また、小野・田村の研究 ¹⁶⁾に倣い、微小な数値粘性 を加えて、数値不安定性を抑制した。乱流モデルは 標準 Smagorinsky モデル ¹⁷⁾とし、壁面近傍には Van Driest の減衰関数 ¹⁸⁾を用いた。Smagorinsky 定数 は、既往の研究 ¹⁹⁾において実験結果と解析結果の良 い一致が確認された $C_s = 0.12$ とした。フィルター幅 は格子の代表長としてヤコビアンJの三乗根を用い た。

2.2.2 解析格子と解析条件

図-1 に示した風洞実験と同一の地覆付き箱桁断 面を対象とした。解析格子は図-4 に示した O 型の 構造格子とし、壁面において格子の直交性を満足す るように調整した。解析領域は主流方向、鉛直方向 ともに 63D とし、スパン方向は 1.0D とした。壁面 直交方向の格子サイズは D/400 とした。Tamura et al.²⁰⁾はスパン方向の格子幅として D/10 以下を用い ることを提案しており、スパン方向の格子刻みは Tamura et al.の提案を十分満足するよう D/20 とし た。周方向、半径方向、スパン方向の格子点数は、そ



れぞれ 519,264 および 21 であり、総格子点数は約 300 万である。なお、物理量はコロケート配置とした。

強制加振法により非定常空気力係数を算出する際 には、無次元風速(U/fD、f:加振振動数)を変化させ る必要がある。無次元風速を変更する方法としては、 加振振動数を一定として風速を変更する方法と、風 速を一定として加振振動数を変更する方法がある。 風洞実験では、一般に加振振動数を変更することは 困難であり、風速の変更は容易であることから、前 者の手法が採用されることが多い。一方、数値流体 解析ではいずれの変数も容易に変更が可能であるが、 風速を変更する場合にはレイノルズ数が変わり、解 析格子を修正する必要があるため、本研究の数値流 体解析では、風速(レイノルズ数)を一定とする後者の 手法を用いた。ここで、レイノルズ数(Re=UD/v)は 20,000 とした。無次元風速は、風洞実験結果を参考 に 6.0 から 14.0 までの範囲を対象とし、加振無次元 振幅(η/D)は 0.025 から 0.300 まで 0.025 刻みとし



図-5 風洞実験結果(振幅と風速の関係)

た。無次元時間刻み(UΔtD)は無次元風速および加振 振幅に応じて3.0×10⁻⁴~8.0×10⁻⁴を用いた。流入 境界条件は乱れが 0の一様流、流出境界条件は対流 流出条件、壁面は non-slip 条件、スパン方向は周期 境界条件とした。非定常空気力係数は、十分な助走 解析後の 15 加振周期分の非定常空気力の時刻歴を 用いて算出した。なお、非定常空気力係数は調和振 動する橋桁に作用する非定常空気力から算出するた め、15 加振周期程度の比較的短い解析結果でも適切 に算出することが可能である ⁷。

実験および解析結果

3.1 実験結果

風洞実験で計測された鉛直たわみ1自由度の振幅 の最大値と無次元風速の関係を図-5 に示す。 *U/fD*=5.0 および *U/fD*=8.0~12.5 において渦励振が 発生し、最大振幅は *U/fD*=10.9 においてη/D = 0.072 であった。白石・松本²¹⁾によれば自己励起型渦励振 の発現風速は、整数 Nを用いて次式で表される。

$$\frac{U}{fD} = \left(\frac{1}{N}\right) \left(\frac{1}{0.6}\right) \left(\frac{B}{D}\right) \tag{4}$$

本研究の実験諸元を用いた場合の発現無次元風速は *U/fD*=4.6 および 9.2 であり、図-5 に示した渦励振 の発現風速と概ね一致する。このため、本研究で確 認された渦励振は自己励起型渦励振であると考えら れる。

3.2 解析結果

数値流体解析において強制加振法により調和振動 する橋桁に作用する非定常空気力を算出した。算出 された非定常揚力は、Scanlan & Tomko²²⁾の非定常 空気力係数を用いて次式の様に近似することができ る。

$$L = \frac{1}{2}\rho U^2 B \left(K H_1^* \frac{\dot{\eta}}{U} + K^2 H_4^* \frac{\eta}{B} \right)$$
(5)

ここで、Lは単位長さあたりの非定常揚力、K(= $B\omega/U$)は換算振動数、 ω は加振円振動数、 H_1^*, H_4^* は非定常空気力係数である。式(5)において、鉛直たわみ速度に掛かる H_1^* を含む項は空力減衰として作用し、構造減衰が 0 とすれば、 H_1^* が正のとき振動は励起され、負のとき振動は減衰する。このため、渦励振の評価を行う上では、 H_1^* の風速および振幅に対する変化が重要である。

数値流体解析による非定常空気力係数 H_1^* の算出結 果を図-6に示す。渦励振の照査を目的とした本研 究で対象とした無次元風速および加振振幅の範囲で は、非定常空気力係数 H_1^* は明確な振幅依存性を示す ことが明らかになった。特に図-5の風洞実験結果 で渦励振の発現が確認された無次元風速 8.0 から 12.0 の範囲においては振幅依存性が顕著であり、一 部の加振振幅で H_1^* が正値となることが確認された。 さらに、この風速域においては、加振振幅が小さい ほど H_1^* が大きく、振幅が大きくなると H_1^* は負値と なることが確認された。

非定常空気力係数に基づく渦励振応答振幅の 評価

図-6 に示したとおり、数値流体解析により算出 された非定常空気力係数H₁^{*}は、渦励振の発現風速域 において明確な振幅依存性を有し、一部の加振振幅 では正値となることが確認された。構造減衰による 減衰力と空気力による励振力が一致する振幅が存在 する場合には、振動系の減衰が0となり、一定の振 幅で振動を続けることとなり、この振幅が渦励振応 答振幅に相当する。ここで、鉛直たわみ1自由度の 運動方程式を、式(5)を用いて次式の通り表す。

$$\ddot{\eta} + 2\zeta_0 \omega_0 \dot{\eta} + \omega_0^2 \eta = \frac{1}{2m} \rho U^2 B \left(K H_1^* \frac{\dot{\eta}}{U} + K^2 H_4^* \frac{\eta}{B} \right)$$
(6)



ここで、mは単位長さあたりの質量、 ζ_0 は構造減衰 比、 ω_0 は固有円振動数である。式(6)の右辺を左辺 に移項すると、

$$\ddot{\eta} + \left(2\zeta_0\omega_0 - \frac{\rho B^2\omega}{2m}H_1^*\right)\dot{\eta} + \left(\omega_0^2 - \frac{\rho B^2\omega^2}{2m}H_4^*\right)\eta = 0$$
(7)

となる。ここで、第3項の括弧内が空力剛性の効果 を含む剛性を表し、有風時の振動数は次式で算出で きる。

$$\omega^{2} = \omega_{0}^{2} - \frac{\rho B^{2} \omega^{2}}{2m} H_{4}^{*}$$
(8)

ただし、式(8)の右辺第2項は一般的に小さく、低 風速域では有風時の振動数は概ね無風時の固有振動 数と一致する²³⁾ため、本研究では以下の関係が成立 すると仮定する。

$$\omega \approx \omega_0 \tag{9}$$

一方、式(7)の第2項の括弧内は空力減衰の効果を 含む減衰を表し、有風時の振動系の対数減衰率δは 次式で算出できる。

$$\frac{\delta}{\pi}\omega = 2\zeta_0\omega_0 - \frac{\rho B^2\omega}{2m}H_1^* \tag{10}$$

ここで、式(9)の関係を用いると、式(10)は



$$\delta = \delta_0 - \frac{\pi \rho B^2}{2m} H_1^* \tag{11}$$

となる。ただし、 δ_0 は無風時の対数減衰率である。 渦励振が発現するのは、式(11)の左辺が0となる場 合であり、非定常空気力係数 H_1^* が次式を満足する場 合である。

$$H_1^* - \frac{2m\delta_0}{\pi\rho B^2} = 0$$
 (12)

式(12)の左辺が正の場合は振動が励起され、負の場 合は減衰する。本研究では、式(12)の左辺(H₁^{*}- $(2m\delta_0)/(\pi\rho B^2))$ を便宜的に励振パラメータと呼ぶ。 図-6 に示した非定常空気力係数の算出結果、およ び自由振動実験の諸元を用いて、風速および加振振 幅毎に励振パラメータを算出した結果を図-7 に示 す。ただし、無風時の対数減衰率は、図-3に示した 実験結果に基づいて加振振幅毎に異なる値を用いた。 非定常空気力係数H*と同様、励振パラメータも一部 の風速域および加振振幅で正値となることが確認さ れた。加振振幅が大きくなるほど、励振パラメータ の値が小さくなっており、励振パラメータが0とな る風速および振幅から、渦励振の発現風速および振 幅を算出することができる。励振パラメータから算 出された渦励振の発現風速および発現振幅を、風洞 実験結果と合わせて図-8に示す。図-8に示すとお り、渦励振の発現風速は概ね実験結果と一致するこ とが確認された。一方、発現振幅は、励振パラメータ から算出される解析結果が実験結果に対して過大評 価となった。風洞実験では乱れ強度1%程度の気流が 用いられており、乱れ強度が0の数値流体解析とは



図-9 渦励振発現風速域での自由振動波形の一例

気流の条件が異なる。一般的には、乱れ強度が大き いほど渦励振の振幅は小さくなる²⁴⁾ため、実験結果 が解析結果より小さくなったのは気流の差異が一因 であると考えられる。ただし、スパン方向の解析領 域や格子分割が空気力の評価結果に影響を与えるこ とも指摘されており²⁵⁾、これらの項目が評価結果に 与える影響については、今後の検討課題である。ま た、風洞実験で渦励振の発現が確認された風速域の レイノルズ数は、数値流体解析と比較して小さい。 このため、レイノルズ数の影響についても検討を行 い、評価結果の精緻化を図る必要がある。

本研究では、強制加振法を用いて、15 加振周期分の非定常空気力から非定常空気力係数を算出し、非 定常空気力係数の風速および振幅に対する依存性に より、渦励振の応答振幅を算出した。ここで、図-9 に渦励振発現風速域での橋桁の自由振動波形の解析 結果の一例を示す。図-9 は約 50 周期分の変位の時 刻歴であるが、振動振幅は一定値に収束しておらず、 減衰を続けている。このように、渦励振の発現風速 域における励振力または減衰力は極めて小さく、自 由振動法を用いた場合には極めて長い評価時間が必 要である。一方、本研究で用いた手法では、振幅の応 答評価精度に課題は残るものの、比較的短い解析結 果から渦励振応答振幅の算出が可能であり、自由振 動法と比較して計算コストの点で優位性を有すると 考えられる。さらに、本研究で提案した手法を用い て渦励振の発現風速域および発現振幅を推定し、推 定された結果を初期振幅として自由振動法に相当す る解析を実施することも、計算コストを削減する上 で有用であると考えられる。

5. 結論

本研究では、強制加振法を用いた LES により非定 常空気力係数を算出し、渦励振応答振幅の評価を 行った。得られた結論を以下にまとめる。

- LES で算出した非定常空気力係数H₁*には、渦励 振の発現風速域において明確な振幅依存性が確 認された。
- ・非定常空気力係数H₁を用いて渦励振の評価を 行ったところ、渦励振発現風速域は風洞実験結 果と良く一致したが、発現振幅は過大評価と なった。
- ・強制加振法による非定常空気力係数を用いた渦
 励振の応答振幅評価は、自由振動法に対して計算コストの観点で優位性が期待される。

実験結果に対し解析結果が過大評価となった原因 として、実験気流に含まれる乱れの効果、解析にお けるスパン方向解析領域および格子分割の影響、レ イノルズ数の効果などが考えられる。詳細な原因に ついては今後の検討課題であり、振幅の評価精度の 精緻化を図る必要がある。

謝辞

本研究は、京都大学大学院 工学研究科 社会基盤 工学専攻八木知己教授、野口恭平助教との共同研究 の成果の一部である。また、本研究の一部は、京都大 学学術情報メディアセンターのスーパーコンピュー タを利用して実施した。ここに記して謝意を表する。

<参考文献>

- 1) 日本建築学会:"建築物荷重指針·同解説 第5版", 2015
- 東京工業大学,神戸大学,大林組,鹿島建設,清水建設:"S18.
 風圧力、耐風設計等の基準への数値流体計算の導入に関する検 討",2017

- 3)日本建築学会:"建築物荷重指針を活かす設計資料 2-建築物の風応答・風荷重評価/CFD 適用ガイドー",2017
- 伊藤靖晃,八木知己: "橋梁の耐風設計に関する数値流体解析の利用に向けた土木学会での取り組み",日本風工学会誌,vol.
 44, no. 1, pp.36-41, 2019
- 5)嶋田健司,石原孟:"構造基本断面の空力不安定振動応答評価 に関する二次元非定常k-εモデルの適用性の検討",土木学会 論文集A, vol. 65, no. 3, pp.554-567, 2009
- 6) Šarkić Anina, Fisch Rupert, Höffer Rüdiger, Bletzinger Kai-Uwe Uwe : "Bridge flutter derivatives based on computed, validated pressure fields", Journal of Wind Engineering and Industrial Aerodynamics, vol. 104-106, pp.141-151, 2012
- 7)伊藤靖晃, GRAHAM J Michael R: "LES による箱桁橋梁断面 の空気力評価とスパン方向解析領域の影響の検討",土木学会 論文集 A1(構造・地震工学), vol. 73, no. 1, pp.218-231, 2017
- 本州四国連絡橋公団: "明石海峡大橋風洞試験要領(1990)・同解 説", 1990
- 9) 白石成人,松本勝: "渦励振の発生機構と応答評価",日本風工
 学会誌,vol. 1984, no. 20, pp.103-127, 1984
- 10) Tetsuro Tamura, Kazuhiro Tsuboi, Kunio Kuwahara : "Numerical simulation of unsteady flow patterns around a vibrating circular cylinder", 26th Aerospace Sciences Meeting. American Institute of Aeronautics and Astronautics, 1988
- 田村哲郎,伊藤嘉晃: "振動する角柱まわりの流れと風圧力に 関する3次元解析の予測精度",日本建築学会構造系論文集, no. 492, pp.29-36, 1997
- 12) Thomas P. D., Lombard C. K. : "Geometric Conservation Law and Its Application to Flow Computations on Moving Grids", AIAAJournal, vol. 17, no. 10, pp.1030-1037, 1979
- 13) Kim J., Moin P.: "Application of a fractional-step method to incompressible Navier-Stokes equations", Journal of Computational Physics, vol. 59, no. 2, pp.308-323, 1985
- 14) 森西洋平:"非圧縮性流体解析における差分スキームの保存特性:第1報,解析的要求事項,離散オペレータの定義,レギュ ラ格子系の差分スキーム",日本機械学会論文集 B 編, vol. 62, no. 604, pp.4090-4097, 1996
- 15) 森西洋平:"非圧縮性流体解析における差分スキームの保存特性:第2報,スタガードおよびコロケート格子系の差分スキーム",日本機械学会論文集 B 編, vol. 62, no. 604, pp.4098-4105, 1996
- 16)小野佳之,田村哲郎:"振動円柱まわりの渦挙動と空気力特性の関連性:LESによる物理機構の検討",日本建築学会構造系論文集,no.534,pp.17-24,2000
- 17) Smagorinsky J.: "General circulation experiments with the primitive equations I. The basic experiment", Monthly Weather Review, vol. 91, pp.99-164, 1963

- 18) E. R. Van Driest: "On Turbulent Flow Near a Wall", Journal of the Aeronautical Sciences, vol. 23, no. 11, pp.1007-1011, 1956
- 19) 伊藤靖晃, 野澤剛二郎, 菊池浩利: "乱れの小さい気流中にお ける傾斜角 10 度の地上設置型太陽電池アレイの空力特性", 構 造工学論文集 A, vol. 58A, pp.567-574, 2012
- 20) Tamura T., Miyagi T., Kitagishi T.: "Numerical prediction of unsteady pressures on a square cylinder with various corner shapes", Journal of Wind Engineering and Industrial Aerodynamics, vol. 74-76, pp.531-542, 1998
- 白石成人,松本勝: "充腹構造断面の渦励振応答特性に関する 研究",土木学会論文報告集,vol. 322, pp.37-50, 1982
- 22) Scanlan Robert H., Tomko John J.: "Airfoil and Bridge Deck Flutter Derivatives", Journal of the Engineering Mechanics Division, Proceedings of the American Society of Civil Engineers, no. EM 6, pp.1717-1737, 1971
- 23) Matsumoto M., Kobayashi Y., Shirato H. : "The influence of aerodynamic derivatives on flutter", Journal of Wind Engineering and Industrial Aerodynamics, vol. 60, pp.227-239, 1996
- 24) 武田勝昭: "橋桁の渦励振応答に及ぼす乱流効果のメカニズム
 に関する考察",日本風工学会誌, vol. 1993, no. 54, pp.5-17, 1993
- 25) Bruno Luca, Coste Nicolas, Fransos Davide : "Simulated flow around a rectangular 5:1 cylinder: Spanwise discretisation effects and emerging flow features", Journal of Wind Engineering and Industrial Aerodynamics, vol. 104-106, pp.203-215, 2012